

TKC LawLibrary

(IP접속 서비스 해외판)

Quick Guide

(Version.2022.01)

Ⅳ 「TKC Law Library」의 개요

TKC Law Library TKCローライブラリー

LOGOUT

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」使い方はこちら。

検索 検索条件の詳細指定 のデータベースを横断検索できます。

1. 기본데이터베이스

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- Super 法令Web
- 法律文庫総合INDEX
- 交通事故過失相殺事例データベース
- 労働法EX-

出版社データベース

- 最高裁判所判例解説Web
- 判例タイムズ
- 主要民事判例解説
- 別冊判例タイムズ
- 法学協会雑誌データベース
- 国家学会雑誌データベース
- 判例判解・無罪判例要旨
- 労働法学研究会報
- 労働判例ジャーナル
- 判例地方自治
- 交通事故民事裁判例集Web
- 交通事故裁定例集Web

2. 출판사데이터베이스(전자저널)

3. 통합검색

1. 기본데이터베이스

(1) LEX/DBインターネット

明治8年の大審院判例로부터 현재까지 공표된 판례를 수록한 일본 최대의 풀 텍스트형 (판례 전문 정보) 데이터베이스입니다. 민사법, 민사 특별법, 공법, 사회경제법, 형사법의 모든 법률 분야를 수록하고 있으며, 공적 간행물, 사적 간행물 140종을 수록하고 있으며 독자로부터 수집한 판례도 수록. 세무 판례, 지적 재산 판례, 교통사고 판례, 의료 판례, 특허청 심리판결, 세무 판결(재결) 요지, 세무 Q&A를 탑재.

■ 2021年 1月14日시점 수록건수

①判例全文	【 314,230件】
②特許庁審決	【 449,465件】
③国税不服審判所裁決	【 3,338件】
④公正取引委員会審決	【 3,465件】
⑤税務判例要旨	【 81,140件】
⑥税務Q&A	【 11,634件】

※데이터베이스 추가수록은 매일 실행하고 있습니다.

1. 판례검색

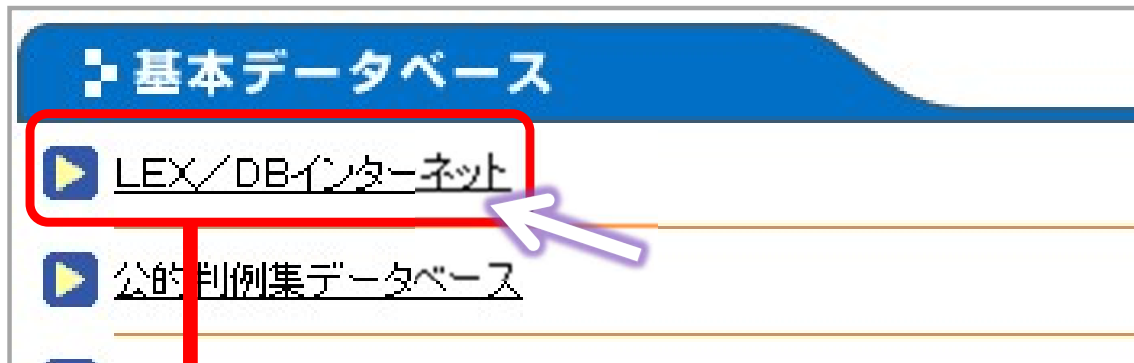
★판례서지 화면에서, 판례평석·법령으로 링크가능★

■「LEX／DB인터넷」

1875년 이후 大審院 판례 부터 현재 까지 공표된 판례를 수록한 풀 텍스트형 (判例全文情報) 데이터베이스입니다.

民事法, 民事特別法, 公法, 社会經濟法, 刑事法の 모든 법률 분야를 수록하고 있습니다.

(1) 「LEX／DB인터넷」을 클릭합니다.



《LEX／DB인터넷의 검색화면》



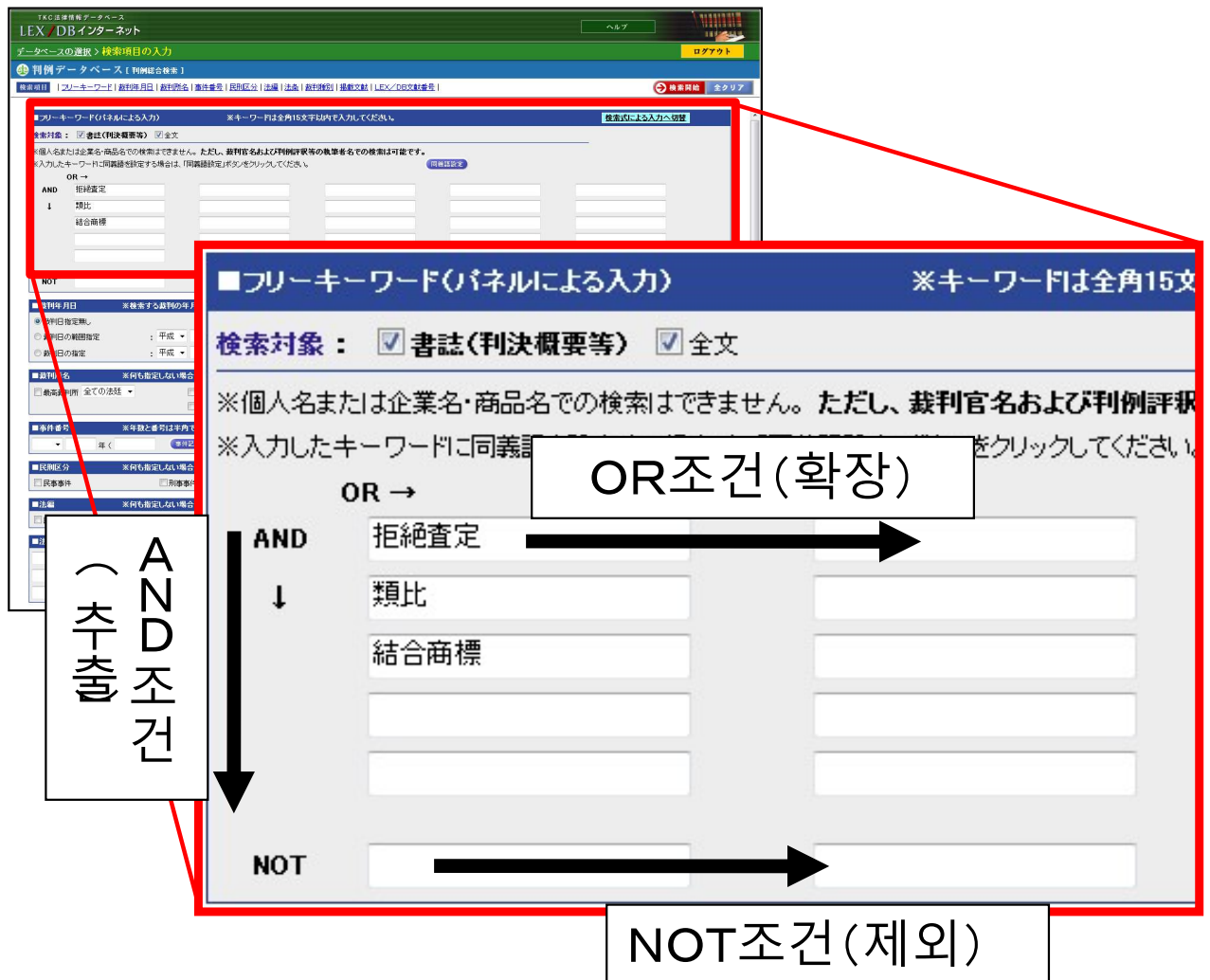
<검색 메뉴 설명>

- ・判例総合検索..... 전 분야에 대한 종합 검색
- ・税務判例総合検索.....세무판례 및 국세불복심판소재결에 대한 종합 검색
- ・知的財産権判例検索.....저작권, 상표, 특허 관계에 대한 검색
- ・交通事故判例検索.....교통사고에 대한 검색
- ・医療判例検索.....의료분쟁에 대한 검색
- ・行政判例検索.....행정판례에 대한 검색
- ・労働判例検索.....노동 관련 판례에 대한 검색
- ・特許庁審決検索.....특허청 심결에 대한 검색
- ・国税不服審判所裁決検索...국세불복 심판소 재결에 대한 검색
- ・公正取引委員会審決検索...공정거래위원회 심결에 대한 검색
- ・税務判例要旨検索.....TKC세무연구소작성에서 작성한 세무판례요지 검색
- ・税務Q&A検索.....세무에 관한 질문과 답변에 대한 검색

- (2) 検索(검색)버튼을 클릭합니다.
判例総合検索(판례종합검색)을 클릭합니다



- (3) 검색사항을 입력합니다.
이곳은 프리키워드에 의한 검색을 합니다.
예)「拒絶査定」and「類比」and「結合商標」을 입력.



(4) 検索開始(검색개시)버튼을 클릭합니다.



→ 검색조건에 해당하는 건수가 10,000건 미만의 경우, 検索結果一覧(검색결과일람) 화면에 표시됩니다. 검색결과가 10,000건 이상의 경우, 「検索項目の入力(검색항목의 입력)」 화면으로 돌아와, 검색대상을 지정하거나 검색 키워드를 변경하여 재검색을 하여 주시기 바랍니다.

(5) 검색결과화면

- ① 키워드에 대한 압축검색.. 검색결과 문헌을 대상으로, 「키워드」로 압축검색이 가능합니다.
- ② 재판결과에 대한 압축검색.. 검색결과 문헌을 대상으로 「재판결과」로 압축검색이 가능합니다.
- ③ 정렬기능.. 재판연월일(최신순), 재판연월일(오래된순), 「평석건수가 많은 순」, 「피인용건수가 많은 순」, 「게재지건수가 많은 수」로 정렬이 가능합니다.



검색결과가 많은 경우, 「평석건수가 많은 수」「피인용건수가 많은 수」「게재지가 많은 순」으로 정렬하면, 중요판례 검색이 쉬워집니다.

LEX/DB 인터넷

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果一覧

検索結果は 9 件です。

表示件数 20件

裁判年月日 (新しい順)
裁判年月日 (古い順)
評釈件数が多い順
被引用件数が多い順
掲載誌の件数が多い順

判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌

書誌 全文

選択	(上段)事件名/著名事件名	(中段・上)文献番号, 裁判年月日, 裁判所名, 事件番号, 審級, 裁判結果	(下段)判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
1	審決取消請求事件 27816373 平成 5年 9月10日 最高裁判小法廷 平成3年(行ケ)第103号 上告審 審決無効	時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」の「EYE」の部分が出願商標と類似するとの判断が違法であるとされた事例 (第一審)平成3年2月25日 東京高 >> (上告審)平成5年9月10日 最高小	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
2	審決取消請求事件 28010741 平成 7年 3月29日 東京高裁 平成6年(行ケ)第150号 第一審 認否	本願商標は引用商標(「GIBALTY/ギバルディ」登録1156109)と類似するものであるとした審決が取り消された事例 (第一審)平成7年3月29日 東京高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
3	審決取消請求事件 28090882 平成 15年 2月25日 東京高裁 平成15年(行ケ)第371号 第一審 認否	本願商標は引用商標と類似するとの審決が取り消された事例。 (第一審)平成15年2月25日 東京高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
4	審決取消請求事件 28082811 平成 14年 10月6日 東京高裁 平成14年(行ケ)第169号 第一審 認否	西京みそを指定商品とする本件商標(「ナカモ西京」登録第2716783号)は西京の文字を含む引用商標(登録第375707号、登録第1662528号)と類似しないとした審決が取り消された事例 (第一審)平成14年10月6日 東京高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文

검색결과 일람에서는, (上段)事件名/著名事件名、(中段・上)文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果、掲載誌、(中段・下)判示・要旨・事案の概要/裁決、(下段)審級關係를 확인하실 수 있습니다.

(6) [書誌]、[全文] 아이콘을 클릭하면, 해당 서지, 전문 화면을 표시합니다.

LEX/DB 인터넷

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果一覧

検索結果は 9 件です。

表示件数 20件

裁判年月日 (新しい順)
裁判年月日 (古い順)
評釈件数が多い順
被引用件数が多い順
掲載誌の件数が多い順

判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌

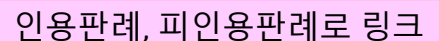
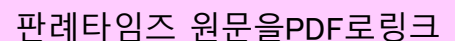
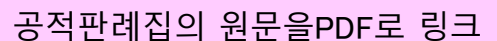
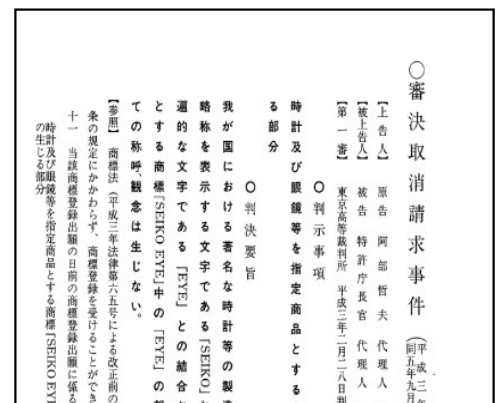
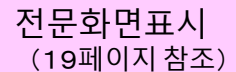
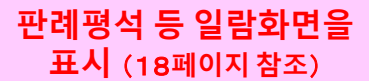
書誌 全文

書誌画面へ 全文画面へ

書誌 全文

選択	(上段)事件名/著名事件名	(中段・上)文献番号, 裁判年月日, 裁判所名, 事件番号, 審級, 裁判結果	(下段)判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
1	審決取消請求事件 25448043 平成 25年 11月21日 知府高裁 平成25年(行ケ)第10168号 第一審 審判 掲載誌	本願商標(「Indian」図形・Indian Motorcycle Co., Inc.)と引用商標2(「Indian」図形・MOTORCYCLE)商登4751422外3(後)とは、外観の差異を有するものであるが、呼称及び趣意を共通 (第一審)平成25年11月21日 知府高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
2	審決取消請求事件/ホレカ事件 25448581 平成 20年 7月21日 知府高裁 平成20年(行ケ)第10139号 第一審 審判 掲載誌	「HORECA」等の複数の文字及び図形を有する商標と、本願商標(「ホレカ」)とが類似するとの判断が違法であるとされた事例 (第一審)平成20年7月21日 知府高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
3	審決取消請求事件 25442803 平成 22年 9月8日 知府高裁 平成22年(行ケ)第10139号 第一審 審判 掲載誌	本願商標(「ニコニコ」)と引用商標(「ニコニコ」)は、引用商標(「ニコニコ」)と被控訴人の商標(「ニコニコ」)とは相違するものであるが、指定役務が同一又は類似のもの (第一審)平成22年9月8日 知府高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
4	審決取消請求事件 28180023 平成 18年 11月20日 知府高裁 平成18年(行ケ)第10139号 第一審 審判 掲載誌	本願商標は、引用商標(「EXACT」商登4422292)と称呼し類似するとの判断が取り消された事例 (第一審)平成18年11月20日 知府高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
5	審決取消請求事件 28090882 平成 15年 2月25日 東京高裁 平成15年(行ケ)第371号 第一審 認否	本願商標は引用商標と類似するとの審決が取り消された事例。 (第一審)平成15年2月25日 東京高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
6	審決取消請求事件 28082811 平成 14年 10月6日 東京高裁 平成14年(行ケ)第169号 第一審 認否	西京みそを指定商品とする本件商標(「ナカモ西京」登録第2716783号)は西京の文字を含む引用商標(登録第375707号、登録第1662528号)と類似しないとした審決が取り消された事例 (第一審)平成14年10月6日 東京高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
7	商標権侵害行為差止請求訴訟事件 28051817 平成 12年 8月25日 大府高裁 平成11年(ホ)第2815号 第一審 審判 掲載誌	控訴人が「金箔金正」なる文字を模倣し、もしくは模倣した模倣品を使用する行為等が、被控訴人の有する権利の商標権を侵害する等として、被控訴人が控訴人の右模倣品使用行為等の差止めを請求した事案で、「金正」は、相当古くから、被控訴人 (第一審)平成12年8月25日 大府高 >> (控訴審)平成12年8月25日 大府高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
8	審決取消請求事件 28010741 平成 7年 3月29日 東京高裁 平成6年(行ケ)第150号 第一審 認否	本願商標は引用商標(「GIBALTY/ギバルディ」登録1156109)と類似するものであるとした審決が取り消された事例 (第一審)平成7年3月29日 東京高	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
9	審決取消請求事件 27816373 平成 5年 9月10日 最高裁判小法廷 平成3年(行ケ)第103号 上告審 審決無効	時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」の「EYE」の部分が出願商標と類似するとの判断が違法であるとされた事例。 (第一審)平成3年2月25日 東京高 >> (上告審)平成5年9月10日 最高小	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文

※키워드로 지정한 텍스트는 「빨간글씨」로 표시됩니다.



도표표시

판례평석등의
소재정보만 표시.
※판례평석PDF)
는, 화면좌측에
「判例評釈等へ」
를 클릭하면
보실 수 있습니다.

(8) 판례평석

※서지화면의 좌측 위에  버튼을 클릭하면 확인 가능합니다.

TKC 法律情報データベース
LEX DBインターネット

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果一覧 書誌表示

全書へ 判例評訳等へ

【文庫中の文庫目】

提供 TKC

【書誌】

【文献番号】 27816373
【文献種別】 判決／最高裁判所第二小法廷（上告審）
【裁判年月日】 平成 5年 9月 10日
【事件番号】 平成3年（行ツ）第103号
【事件名】 審決取消請求事件
【説明等名称】 eye miyuki
【審級関係】 第一審
【審判番号】 27816130
東京高等裁判所 平成2年（行ケ）第194号
平成 3年 2月 28日 判決
昭和55年審判第21693号
不服 文献番号: 80700610

LEX DBインターネット

判例評訳等一覧

該当判例の判例評訳等は 4 件です。

発行年月が新しい順に判例評訳等を表示しています。
※情報提供元のシステムをご契約済みの場合に閲覧が可能です。

行	題名	発行年月	掲載頁	著者名等	システム名(情報提供)	評訳 本文
1	商標・意匠・不正競争判例百選 結合商標の類否判断 [SEIKO EYE事件]	2007/4	34	愛知雄之	判例百選電子版(有斐閣)	
2	最高裁判所判例解説 民事篇 平成5年度(下) 結合及び眼鏡等指定商品とする商標 [SEIKO EYE] 中の意匠・觀念の生じる部分	1996/3/20	860	高林龍	最高裁判所判例解説Web(法曹会)	
3	平成5年度重要判例解説 結合及び眼鏡等指定商品とする商標 [SEIKO EYE] の解説・觀念	1994/10	269	満田重昭	判例百選アーカイブ(有斐閣)	
4	法律時報8巻2号(通巻110号) 結合及び眼鏡等指定商品とする商標 [SEIKO EYE] 中の意匠・觀念の生じる部分(最高裁判所解説・行政事件)	1994/2/1	124	-	法律時報(日本評論社)	

Copyright (C) 1999 TKC Corporation All Rights Reserved.
LEX DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

III 商標および商品・役務の類似 (1) 商標の類似

16 結合商標の類否判断 [SEIKO EYE 事件]

最高裁判平成 5 年 9 月 10 日第二小法廷判決
(平成 3 年(行ツ)第 103 号: 審決取消請求事件)
(民集 47 巻 7 号 5009 頁, 判時 1474 号 138 頁, 判タ 831 号 92 頁)

〈事実の概要〉

X (原告・上告人) は、十字形輪郭内に「eye」の欧文文字とその下に小さく「miyuki」の欧文文字を併記した商標 (以下、「本願商標」という) につき、指定商品を旧 23 類に属する「眼鏡、及び、その部品、その他本類に属する商品」として商標登録出願をしたところ、本願商標が、これらの部品及び附属品とし「EYE」の欧文文字からなる登録商標 (以下、「査定引用商標」という) と類似するとして拒絶査定を受けた。これを不服として、X が拒絶査定不服審判を請求したところ、特許庁は、審判係属中に査定引用商標に係る商標権が更新登録されずに消滅したため、査定引用商標と指定商品を同じく「SEIKO EYE」の欧文文字からなる登録商標 (以下、「審決引用商標」という) を引用して X に対し拒絶理由通知を行ったうえで、審判請求不成立審決をした。審決の理由は、本願商標は、「アイ (目)」の称呼、觀念において審決引用商標と類似し、指定商品も同一であるため、商標法 4 条 1 項 11 号により商標登録を受けることはできないというものであった。

そこで、X は Y (特許庁長官一被告・被上告人) を相手として審決取消訴訟を提起したが、原審 (東京高判平成 3・2・28 民集 47 巻 7 号 5025 頁参照) は、次のように判示して請求を棄却した。すなわち、本願商標の構成中、取引者、需要者の注意を最も強く惹くのは「eye」の部分であるから、本願商標は取引者、需要者には「アイ」とも呼ばれ、「目」とも意味するものと観念

〈判 旨〉

破棄自判 (X の請求を認容し審決取消し)。
「審決引用商標は、眼鏡をもその指定商品としているから、右商標が眼鏡について使用された場合には、審決引用商標の構成中の「EYE」の部分は、眼鏡の品質、用途等を直接表示するものではないとしても、眼鏡と密接に関連する「目」を意味する一般的、普遍的な文字であって、取引者、需要者に特定の、限定的な印象を与える力を有するものではないというべきである。一方、審決引用商標の構成中の「SEIKO」の部分は、わが国における著名な時計等の製造販売業者である株式会社セイコーの取扱商品ないし商号の略称を表示するものであることは原審の適法に確定するところである。

そうすると、「SEIKO」の文字と「EYE」の文字の結合から成る審決引用商標が指定商品である眼鏡に使用された場合には、「SEIKO」の部分取引者、需要者に対して商品の出所の識別標識として強く支配的な印象を与えるから、それとの対比において、眼鏡と密接に関連しかつ一般的、普遍的な文字である「EYE」の部分のみからは、具体的取引の実情においてこれが出所の識別標識として使用されている等の特段の事情が認められない限り、出所の識別標識としての称呼、觀念は生じず、「SEIKO EYE」全体として若しくは「SEIKO」の部分としてのみ称呼、觀念が生じるというべきである。」

Adobe Reader의 기능으로 인쇄, 다운로드가 가능합니다.
다운로드한 파일은 저작권 관계상, 다운로드 한 후, 일정시간이 지나면 파일을 열람할 수 없도록 설정되어 있습니다.

※콘텐츠 보존기간은 9페이지 참조

표시된 해당 판례평석은, 계약 콘텐츠만 PDF 원문 열람이 가능합니다.

(9) 専門 화면

※ 판결전문이 표시됩니다.

The process involves the following steps:

- Access the **LEX/DB 인터넷** portal.
- Navigate to **판결문** (Judgment Text) in the top menu.
- Click the **인쇄** (Print) button in the top right.
- Click the **도표화면** (Diagram Screen) button on the left side of the judgment text.
- The **인쇄 설정 화면** (Print Settings Screen) will appear, allowing you to configure:
 - 1 文字の大きさ** (Font Size): Options include 最大 (14ポイント), 大 (12ポイント), 中 (10.5ポイント), and 小 (9ポイント).
 - 2 フォント** (Font): Options include MS 明朝 and MS ゴシック.
 - 3 印刷対象** (Print Target): Options include 全文のみ and 書誌 + 全文.
- Click **印刷開始** (Start Printing) to proceed.

The final output shows a diagram of the judgment text, including the **EYE** and **SEIKO EYE** logos.

2. 저널검색

「TKC Law Library」에 수록되어진 저널을 (1) 횡단검색 과(2) 개별검색의 2가지 검색 방법으로 이용가능합니다.

(1) 통합검색

① 화면상단의「データベース横断検索」(데이터베이스 횡단검색)브라우저에「検索」버튼을 클릭합니다. 마크의 데이터베이스를 통합검색합니다.



② 새 브라우저가 열리면서 검색결과가 표시됩니다.



→ 검색조건에 해당하는 건수가 10,000건 미만의 경우,検索結果一覧(검색결과일람) 화면에 표시됩니다. 검색결과가 10,000건 이상의 경우,「検索項目の入力(검색항목의 입력)」화면으로 돌아와, 검색대상을 지정하거나 검색 키워드를 변경하여 재검색을 하여 주시기 바랍니다.

12	記事・論文	(1) ASBJ 解説 公正価値会計基準(案)等の解説(特集 IFRS等を踏まえた公開草案が公表! 公正価値測	情報	2010/09/10	-	
13	判例解説	ホスエス報酬の源泉所得税に係る控除日数の計算方法が争われた事例 平成22年3月2日最高裁判決を題材に(判例	税務弘報	2010/09/01	-	

(2) 개별검색

①「판례타임즈」

1)「判例タイムズ」(판례타임즈)를 클릭합니다.



2) 검색항목을 입력합니다.

예)「■호・페이지」란에「1319」호로 지정 ※페이지란은 공란



3) 検索開始ボタンをクリックします。



②「ジュリスト(Jurist) 電子版」

1)「ジュリスト(Jurist)電子版」을 클릭합니다.



「ジュリスト冊子版」의 초기화면이 표시됩니다.



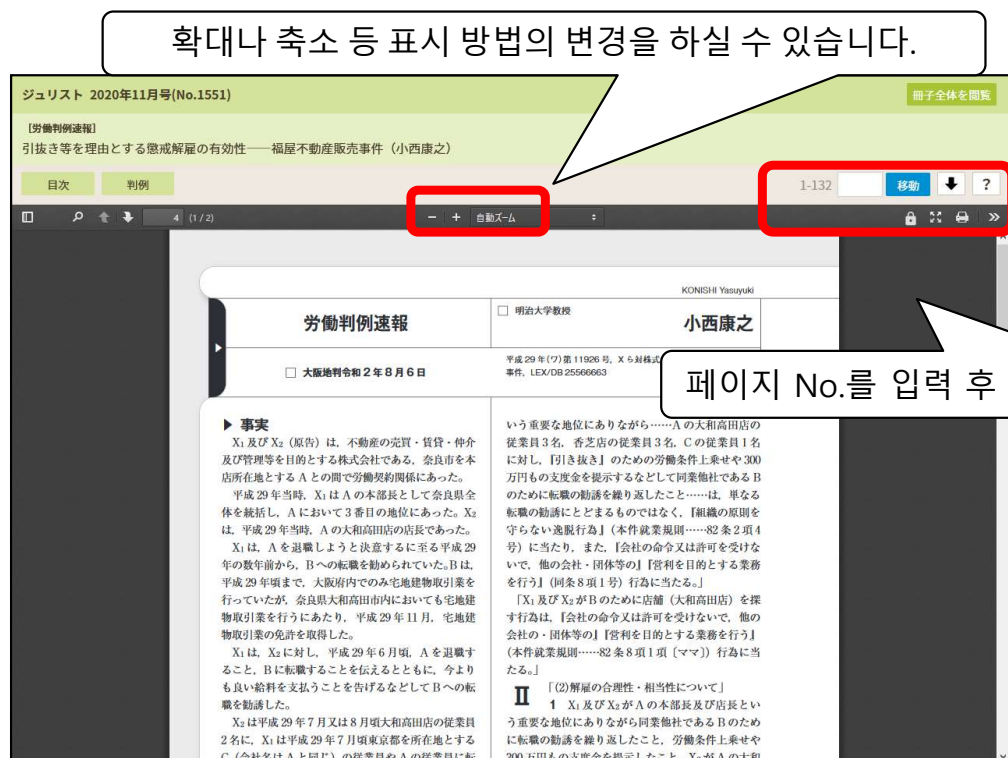
「ジュリスト(Jurist)電子版」 등에서, 「목차」검색, 「기사명/저자명」검색, 「관련판례」검색 - 3가지의 검색방법이 있습니다.

2) 「목차」검색에서는 찾고자 하는 기사의 호수와 발행년월을 화면 좌측에서 선택하면 됩니다.

예) 「2020年11月号(No.1551)」 클릭



3) 기사의 목차를 클릭하면 화면에 기사 본문이 표시됩니다.



4) 화면을 스크롤하는 것으로 전후의 페이지로 이동할 수 있습니다.

5) 기사 표시 화면의 좌측상단에 「目次」、「判例」버튼이 있습니다.

「目次」에서 다른 기사로 링크되어 있어 「判例」에서 인용판례・참조판례에 링크됩니다.

「目次」를 클릭하면 해당호 기사의 목차를 표시합니다.. 링크를 클릭하면 해당 기사를 볼 수 있습니다.

The screenshot shows the '目次' (Table of Contents) page for the November 2020 issue (No. 1551). The page lists various articles with their titles, authors, and page numbers. A red box highlights the '目次' button in the top left corner. A callout bubble points to this button with the text: 「目次」를 클릭하면 해당호 기사의 목차를 표시합니다.. 링크를 클릭하면 해당 기사를 볼 수 있습니다.

「判例」를 클릭하면 기사에 기재된 판례 목록이 표시됩니다. 링크를 클릭하면 해당평석기사, 참조기사, 판례를 볼 수 있습니다.

The screenshot shows the '判例' (Case Law) page for the November 2020 issue (No. 1551). The page displays a list of cases with their titles, authors, and page numbers. A red box highlights the '判例' button in the top left corner. A callout bubble points to this button with the text: 「判例」를 클릭하면 기사에 기재된 판례 목록이 표시됩니다. 링크를 클릭하면 해당평석기사, 참조기사, 판례를 볼 수 있습니다.

「記事名／著者名」의 탭을 클릭함으로써 기사제목, 저자명, 기사의 분야 등에서 검색할 수 있습니다.

호수나, 기사종류(원재기사, 특집기사 등)에 따라 검색 할 수 있습니다. 분야는 항목에 따라 상세하게 지정이 가능합니다.

目次から **記事名／著者名から** 関連判例から

タイトル

執筆者

号

分野

記事種別

検索

特集名なども対象とする

号数の入力で候補を表示

以降

号数の入力で候補を表示

まで

法学・法律問題一般

法とコンピュータ

[連載]

検索

目次から **記事名／著者名から** 関連判例から

タイトル

執筆者

号

分野

記事種別

検索

特集名なども対象とする

号数の入力で候補を表示

以降

号数の入力で候補を表示

まで

法学・法律問題一般

法とコンピュータ

[連載]

検索

30件中1-20を表示

雑誌名	タイトル	著者
ジュリスト 2020年11月号(No.1551)	[連載]裁判手続とIT化の重要論点 特別訴訟手続	笠井正俊
ジュリスト 2020年10月号(No.1550)	[連載]裁判手続とIT化の重要論点 証人尋問等におけるウェブ会議等の利用	青木 哲
ジュリスト 2020年9月号(No.1549)	[連載]裁判手続とIT化の重要論点 書証と電子データの取調べ	栗田雄一郎
ジュリスト 2020年8月号(No.1548)	[連載]パンデミックと法実務 新型コロナウイルス時代の株主総会	飯田秀雄
ジュリスト 2020年8月号(No.1548)	[連載]パンデミックと法実務 「新しい日常」としてのテレワーク——仕事と生活の混在と分離	石崎由希子

「関連判例から」 탭을 클릭하면 판례를 기반으로 검색이 가능합니다. 특히 판례평석을 찾을 때 편리한 검색입니다.

법원명, 재판년월일 등을 입력하면 검색조건에 부합하는 판례가 나타납니다.

目次から **記事名／著者名から** **関連判例から**

裁判所

年月日

検索

特集名なども対象とする

号数の入力で候補を表示

以降

号数の入力で候補を表示

まで

法学・法律問題一般

法とコンピュータ

[連載]

検索

目次から **記事名／著者名から** **関連判例から**

裁判所

年月日

検索

特集名なども対象とする

号数の入力で候補を表示

以降

号数の入力で候補を表示

まで

法学・法律問題一般

法とコンピュータ

[連載]

検索

1件中1-1を表示

裁判所	種別	年月日	事件番号	登録文献	判例評釈記事	文中参照記事
最一小	判	平成30.3.15	平成29年(受)第2015号	民集72巻1号17頁	3件	3件

1件中1-1を表示

검색한 해당 검색 기사와 판례 데이터베이스「LEX／DB인터넷」、그리고 참조한 기사 등과 각각 서로 링크되어 있습니다.

事件番号를 클릭하여
판례전문을 보실 수 있습니다.

【判例】

[illegible]

事件番号을 클릭하면
판례전문을 열람할 수
있는 것 외에 해당 기사를
열람 할 수 있습니다.

-29-

③「法学教室アーカイブ(Archive)」

1)「法学教室アーカイブ」를 클릭합니다.

TKC Law Library TKCローライブラリー

LOGOUT CAUTION!! do not forget to logout.

検索 検索条件の詳細指定 のデータベースを横断検索できます。

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- Super法令Web
- LEX/DBインターネット
- 法律文庫総合INDEX
- LEX/DBインターネット
- 交通事故発生相録事例データベース
- LEX/DBインターネット
- 労働法EX

出版データベース

- 最高裁判所判例解説Web
- 金融法務事典
- ジュリスト電子版
- 判例タイムズ
- 法律時報 / 労働問題 / 判例問題と展望
- 論客・ジュリスト電子版
- 主要民事判例解説
- 私法判例マックス
- 判例百選電子版
- 別冊判例タイムズ
- 法学セミナーベストセレクション
- 法学教室電子版
- 法学協会雑誌データベース
- インターネットコンメンタール
- 民法雑誌電子版
- 国家学会雑誌データベース
- 新基本法コンメンタール
- YODBメイン
- 裁判官判例・判例集
- 労働法学研究会報
- NBL
- 労働法学研究会報
- 資料成憲憲法
- 労働法学研究会報
- 公正取引Web
- 六法全書電子版印刷版
- 労働と経済
- ビジネス法務
- YDC1000
- 判例地方自治
- 旬刊経理情報
- 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン
- 交通事故民事裁判例集Web
- 企業会社
- 交通事故裁定例集Web
- 税務私観

Copyright(c)2005-2021 TKC Corporation All Rights Reserved. TKCローライブラリーに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび関係者に帰属します。

法学教室アーカイブ

「法学教室」의 「目次」의 검색화면

お知らせ 利用ガイド お問い合わせ TKCローライブラリー

目次から 記事名／著者名から 関連判例から 演習問題を探す

号数で 発行年

法学教室 2020年11月号(No.482)

【巻頭言】

「人権の感覚」 小島慎司 1

【法学のアントレ】

（第44回）

学生の皆さまにお願い 久保大作 2

【自治体現場で活かす法学】

（第2回）

中心市街地活性化——法学の土台がシゴトを面白くする 藤田大輔 4

◆特集

行政法学習の開拓線

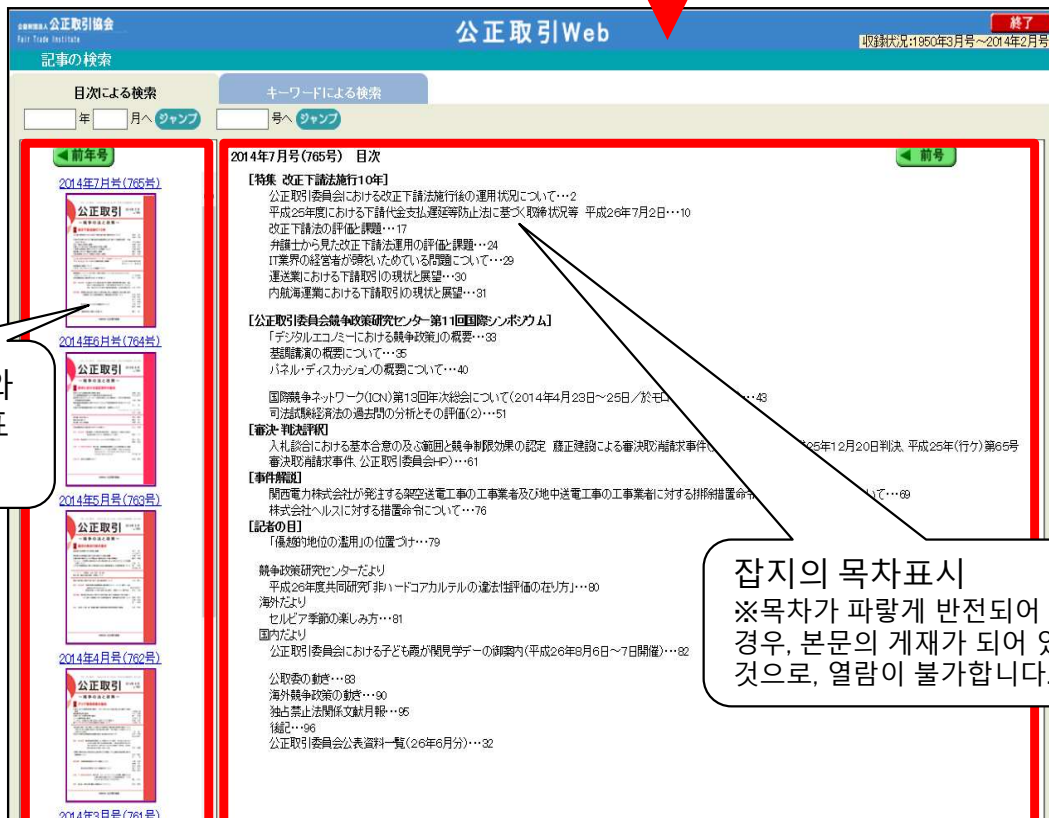
目次・はしがき 斎藤 誠 8

I 行政法における私人——行政法学習の「脇役」？ 須田 守 10

II 行政機関個人情報保護——行政情報法は、情報公開だけじゃない！ 野村武司 15

④「公正取引Web」

1)「公正取引Web」을 클릭합니다.

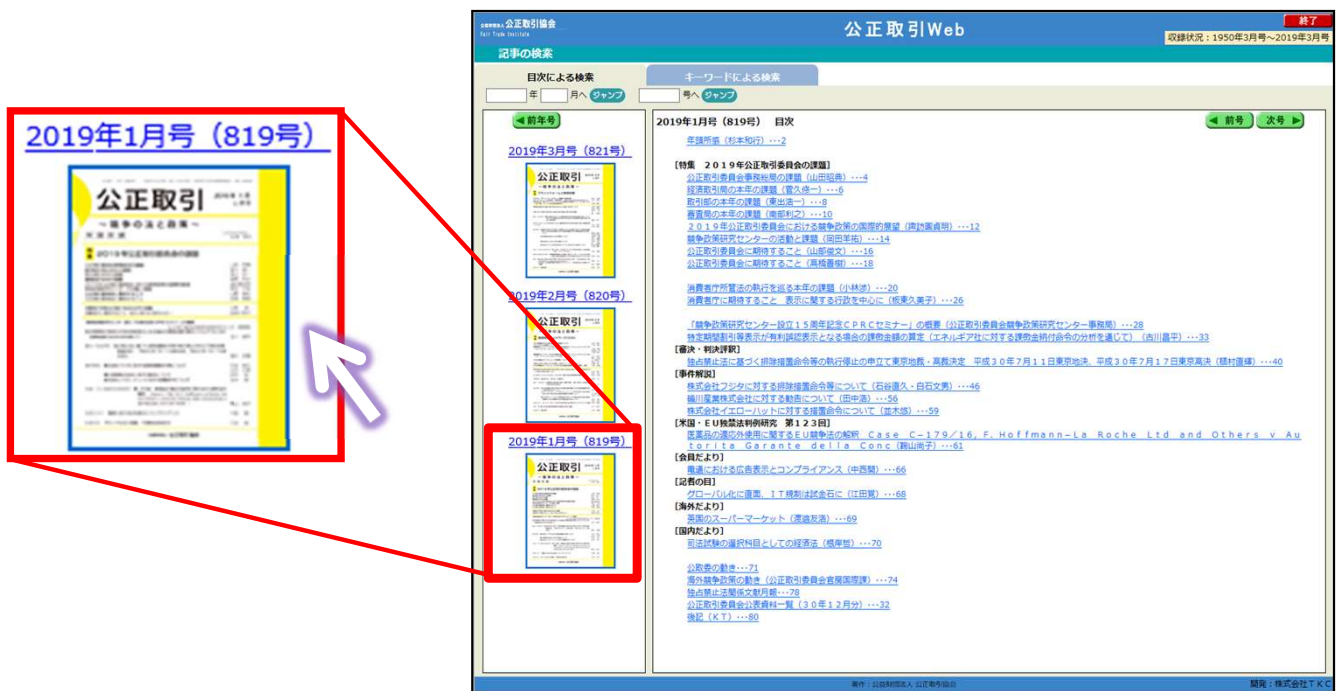


잡지의 표시와
발행연월일표
시

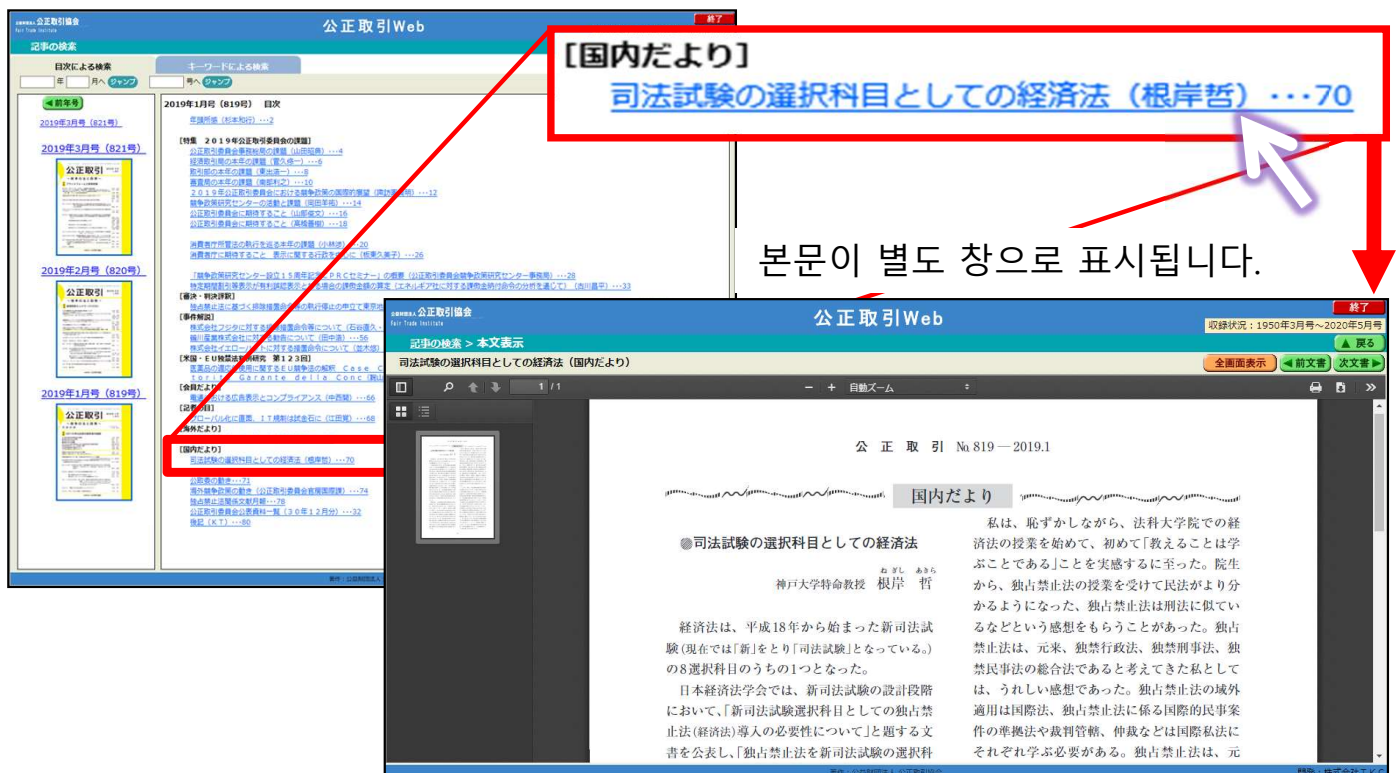
잡지의 목차표시
※목차가 파랑게 반전되어 있지 않은
경우, 본문의 게재가 되어 있지 않은
것으로, 열람이 불가합니다.

데이터 게재 시기
각지의 수록 데이터는, 최신간행 후, 목차 데이터는 1개월 후에, 본문 PDF는
3개월 후에 게재됩니다.

- 2) 화면 좌측 창을 아래로 스크롤 합니다.
 예) 「2019年1月号(821号)」를 클릭합니다.
 → 화면 좌측에 지정된 호의「本誌」목차가 표시됩니다.



- 3) 화면 우측의 목차 기사 타이틀을 클릭합니다.
 예) 「司法試験の選択科目としての経済法(根岸哲)」를 클릭합니다.



※상기 검색방법은 아래 데이터베이스와 방법으로 검색이 가능합니다.
 企業会計/税務弘報/別冊判例タイムズ/ビジネス法務/旬刊経理情報/
 季刊労働法/労働法学会報

3. 문헌정보 검색

■「法律文献総合(법률문헌종합)INDEX」

일본평론사 발행「法律時報(법률시보)」(매월1일 발행)에 게재된 문헌정보, 판례평석 정보와 TKC사가 독자적으로 수집한 법률관계 서적, 잡지, 보고서, 신문 그 외의 간행물에 게재된 문헌정보, 판례평석정보를 종합적으로 수록한 데이터베이스입니다.

(1)「法律文献総合INDEX」를 클릭합니다.



※하기4가지 방법으로 검색이 가능합니다.

総合検索 / 文献検索 / 判例評釈検索 / 執筆者名等検索

예)「総合検索(종합검색)」의 화면에 프리키워드를 입력합니다.

AND 조건
(추출)

(3) 檢索開始(검색개시) 버튼을 클릭합니다.

検索開始

→ 히트件數(히트건수)(검색결과수)가 표시됩니다.

日本評論社 **法律文献総合INDEX** 全国館検索 法人ID 認証 ログイン

《基本の検索》 《絞り込みによる検索》 《熟読表示版による検索》 クリックしつてサービス 印刷確認 登録・編集

▶ **総合検索 ヒット件数** 検索です 一覧表示

▶ **検索条件の変更** 再検索 全クリア

※キーワードは最大角ひ文字以内の入力が可能です。

AND OR AND/OR 同語検索先 *する ○しない

特記欄 OR OR AND

検索 OR

検索指定 OR

NOT 条件

▼可視化詳細

▼検索にOR ▼同義語

特記欄 ①ハシナ ②横記

保存 ③横記

▲執筆者名等指定 【一桁】 【二桁】 【三桁】

▲以典名指定 【一桁】 【二桁】 【三桁】

▲日付情報(年)月指定 すべて 年 月 日

▲指定なし。 ○期間指定 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日まで

▲発行年月日指定 ○期間指定 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日まで

▲指定なし。 ○期間指定 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日まで

→ 검색조건에 해당하는 건 수가 500건 미만인 경우, 検索結果一覧(검색결과일람) 화면에 표시됩니다. 검색결과가 500건 이상인 경우는「検索項目の入力(검색항목의 입력)」화면으로 돌아와 裁判年月日(재판 년월일)이나 裁判所名(재판소명) 등의 조건을 추가하여 재 검색을 하여 주시기 바랍니다.

(4) 一覽表示(일람표시)를 클릭합니다

Figure 1: Comparison of search results between the Japanese Patent Office (JPO) and the Japan Patent Portal (JPP). The left panel shows the JPP search results for '特許権' (Patent Right) with a '一覧表示' (List View) button highlighted. The right panel shows the JPP search results for '特許権' (Patent Right) with a '一覧表示' button highlighted. A red arrow points from the '一覧表示' button in the left panel to the '一覧表示' button in the right panel.

(5) 검색결과 일람화면에서 문헌정보를 확인할 수 있습니다.

反転しない
 橙色
 緑色
 赤色
 青色
 桃色
 反転しない

キーワード反転: 反転しない

印刷ページへ

「キーワード反転(키워드반전)」기능으로 풀다운메뉴로 부전하는 문자색을 설정할 수 있습니다. 「フリーキーワード(프리키워드)」로 입력한 텍스트가 지정한 문자색으로 표시됩니다.

화면상의 표시건수를 20건, 50건, 100건, 200건으로 선택할 수 있습니다. 화면상의 표시순서를 単行本, 論文, 判例, 評釈으로 선택할 수 있습니다.

※「TKC Law Library」에 수록하고 있는 정보에 직접 링크됩니다.

LEX/DBインターネット

《書誌》

【文献番号】 28060932

【文献種別】 判決/東京地方裁判所(第一審)

【裁判年月日】 平成13年 5月14日

【事件番号】 平成11年(ワ)第16175号

【事件名】 特許権侵害差止請求事件

【発明等名称】 眼圧降下剤

【事案の概要】 原告は、名称「眼圧降下剤」の特許権について専用実施権を有しているが、被告らの行為は、この専用実施権を侵害すると主張し、製品の製造販売の差止め、損害賠償の支払いを求めた事案で、被告に対する本件訴訟について、我が国の国際裁判官権は否定されるから、被告に対する本件訴訟は不法であるとして、訴えを却下した事例。

【判示事項】 【判例タイムズ(判例タイムズ社)】
 A社が国内特許権(専用実施権)の侵害を理由とする損害賠償等の訴えを、日本国内で営業活動を行っている日本人であるB社及びその親会社である日本国内で営業活動を行っていない外国人C社を相手に共同提起した場合に、C社に対する訴えについては、我が国の裁判所に国際裁判官権を認めることはできないとされた事例

【知的財産権判決速報(発明協会)】

4. 법령 또는 Kommentar 검색

(1) 법령 데이터베이스

■「Super 法令Web」

법무성 책임 편집에 의한 일본 최고 권위의 법령집「현행 일본 법규」에 근거하는 법령데이터베이스입니다. 憲法・条約・法律・政令・太政官布告・太政官達・皇室令・勅令・閣令・府省令・告示・規則・規程・그 외(世界人權宣言)과 과거(平成14이후)의 이력 검색이 가능합니다. 약18, 000건 이상의 법령 수록(일부 미시행 포함).

■「六法全書電子復刻版」

有斐閣발행의「六法全書(육법전서)」(昭和32年版から平成22年度版まで)의 전54책에 수록된 법령을 PDF형식으로 수록하고 있습니다.

(2) Kommentar 데이터베이스

■「인터넷 Kommentar」

日本評論社제공의 民法・刑法・刑事訴訟法・民事訴訟法のKommentar . 법개정, 최신판례, 판례변경 등 신속하고 정확하게 최신의 해설을 볼 수 있습니다.

■「Super 法令Web」

(1)「Super 法令Web」을 클릭합니다.

The screenshot shows the TKC Law Library homepage. A red box highlights the 'Super 法令Web' link in the '基本データベース' section. Another red box highlights the same link in the '出版データベース' section. A red arrow points from the 'Super 法令Web' link in the '出版データベース' section to a detailed search interface for 'Super 法令Web'.

Super 法令Web Search Interface:

- Search Type:** 法令/検索 (Law/Keyword), 官報掲載法令/検索 (Official Gazette Published Law/Keyword), 検索履歴一覧 (Search History List)
- Search Criteria:**
 - 基本 (Basic): 件名 (Title), 本文 (Full Text)
 - 体系 (System): 体系目次 (System Table of Contents)
 - 五十音 (五十音 Index): 五十音索引 (五十音 Index)
 - 期間 (Period): 期間 (Period)
- Search Form:**
 - 検索語 (Search Term): [Input Field]
 - 法令番号 (Law Number): [Input Field]
 - 年 (Year): [Dropdown Menu]
 - 月 (Month): [Dropdown Menu]
 - 日 (Day): [Dropdown Menu]
- Buttons:** 検索 (Search), クリア (Clear), 詳細を指定して検索 (Search with Detailed Specification)
- 法令検索操作ガイド (Law Search Operation Guide):**
 - 基本:** 複数の検索語や、法令番号を指定して法令を検索できます。
 - 検索語: 検索するキーワードを入力します。
 - 法令番号: 検索する法令の制定年と種別・番号を入力します。
 - 体系:** 体系目次を指定して法令を検索できます。
 - 体系目次のタイトル部分を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
 - 五十音:** 五十音索引から法令を検索できます。
 - 五十音索引から任意の文字を選択すると、その文字から始まる法令が一覧表示されます。
 - さらに絞り込みたい場合は、2文字目以降の文字を五十音索引から選択します。
 - 期間:** 公布日、施行日を基準に法令を検索できます。
 - 期間: 検索対象とする期間を指定します。
 - 検索条件: 期間について、施行・公布などの検索条件を指定します。
 - 詳細を指定して検索:** 任意の施行日時で、より詳細な条件を指定して法令を検索できます。
 - 検索対象: 施行日時点の指定や、検索対象を「現行」/法令のみまたは「廃止」/法令のみとする切り替えを行うことができます。
 - 用語詳細: 複数の検索語によるAND/OR/NOT検索や、条・項・号などの構造を絞った検索ができます。
 - 年月日・種別: 制定/改正/廃止年月日による検索や、法律・政令などの種別ごとの検索ができます。

※하기의 방법에 의한 검색이 가능합니다.
体系目次検索 / 五十音索引検索 / 件名・用語検索 / 法令年月日・種別・番号検索

(2) 검색 방법을 지정, 검색합니다.

예)「基本検索」(기준검색)에 검색어「民法」입력,「検索」(검색)버튼 클릭.

Super 法令Web

メインメニュー

内容現在 平成23年4月1日

ログイン名

ログアウト

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語

件名 本文

民法

法令番号

平成 年

第 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令検索操作ガイド

- 基本 複数の検索語や、法令番号を指定して法令を検索できます。
 - 検索語: 検索するキーワードを入力します。
 - 法令番号: 検索する法令の制定年と種別番号を入力します。
- 体系 体系目次を指定して法令を検索できます。
 - 体系目次のタイトル部分を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
- 五十音 五十音索引から法令を検索できます。
 - 五十音索引から任意の文字を選択すると、その文字から始まる法令が一覧表示されます。

(3) 화면 우측에 검색 결과 표시됩니다.

Super 法令Web

メインメニュー

内容現在 平成23年4月1日

ログイン名

ログアウト

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語

件名 本文

民法

法令番号

平成 年

第 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令一覧

1~8件目/8件

一覧出力 一覧印刷

No.	法令名称	制定年月日	種別番号	未施行
1	民法	明治29年4月27日	法律第89号	あり
2	民法	明治29年4月27日	法律第89号	あり
3	民法	明治31年6月21日	法律第9号	あり
4	民法施行法	明治31年6月21日	法律第11号	あり
5	総務大臣の所管に属する特別民法法人の監理に関する法令	平成20年12月1日	総務省令第132号	
6	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	平成13年6月29日	法律第95号	
7	不動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律	平成10年6月12日	法律第104号	
8	債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第1条の規定による改正後の不動産・債権譲渡登記令第7条第三項の規定に基づく総務大臣が指定する磁気ディスクへの記録方式	平成17年9月30日	法務省告示第502号	

先離へ戻る

검색결과 표시

- (4) 검색 결과 중, 확인하고 싶은 내용을 클릭합니다.
 →예)「民法」를 클릭.
 →「民法」이 별도의 브라우저로 표시.

Super 法令Web

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語
☒ 件名 ☐ 本文
 民法

法令番号
 平成 年 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令一覧

Nb	法令名称	施行期日	種別番号	未施行
1	民法(第一編第二編第三編第四編第五編)(平成十六年法律第四十号による改正前のもの)	明治二十九年四月二十七日	法律第99号	あり
2	民法(第四編第五編)(平成十六年法律第四十号による改正前のもの)	明治二十九年四月二十七日	法律第99号	あり
3	民法(第一編第二編第三編)(平成十六年法律第四十号による改正前のもの)	明治二十九年四月二十七日	法律第99号	あり
4	民法施行法	明治二十九年四月二十七日	法律第11号	あり
5	経路六民の所定に關する特別民法法人の監督に關する法令	平成二十九年十二月一日	経路省令第132号	あり
6	電子消費者契約及び電子承諾締結に關する民法の特例に關する法律	平成二十九年六月二十日	法律第95号	あり
7	財産及び債権の譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律	平成二十九年六月十二日	法律第104号	あり
8	財産及び債権の譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律(第五編第一項の登記所)	平成二十九年九月三十日	法律省告示第501号	あり
9	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十月十一日	法律省告示第530号	あり
10	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十月十七日	法律省告示第534号	あり
11	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十月二十日	法律省告示第538号	あり
12	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十一月二十一日	法律省告示第589号	あり
13	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十一月二十一日	法律省告示第590号	あり
14	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十一月二十一日	法律省告示第591号	あり
15	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成二十九年十二月二十日	法律省告示第630号	あり
16	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成三十一年一月二十日	法律省告示第38号	あり
17	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成三十一年二月二十日	法律省告示第66号	あり
18	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成三十一年三月三十一日	法律省告示第272号	あり
19	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成三十一年六月二十日	法律省告示第297号	あり
20	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成三十一年七月二十日	法律省告示第355号	あり
21	債権譲渡の対抗要件に關する民法の特例に關する法律の一部を改正する法律(附則第二條第三項の規定による登記所)	平成三十一年八月二十日	法律省告示第400号	あり

- (5)「民法」의 화면이 별도의 브라우저에 표시됩니다.

民法

表示 検索 出力 新旧

1/13ページ <前へ >次へ

制定 明治二十九年四月二十七日 法律第99号
 最終改正 平成三十一年七月二十日 法律第355号
 施行 平成三十一年八月二十日 施行

全項目/全編 絞り込み表示

☐ 全文
☐ 目次
☒ 第一編 総則
☐ 第一章 通則
☐ 第二章 人
☐ 第三章 行為能力
☐ 第四章 成年
☐ 第五章 未成年者の法律行為
☐ 第六章 未成年者の財産の管理
☐ 第七章 成年後見人の権利
☐ 第八章 成年後見人の法律行為
☐ 第九章 成年後見人の職務
☐ 第十章 成年後見人の報酬
☐ 第十一章 成年後見人の責任
☐ 第十二章 成年後見人の地位
☐ 第十三章 成年後見人の関係
☐ 第十四章 成年後見人の地位
☐ 第十五章 成年後見人の地位
☐ 第十六章 成年後見人の地位
☐ 第十七章 成年後見人の地位
☐ 第十八章 成年後見人の地位
☐ 第十九章 成年後見人の地位

○民法

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル民法中修正ノ件ヲ茲可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 民法第一編第二編第三編第四編第五編ノ通定ム
 此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 (明治三十一年勅令第一二二號で明治三十一年七月一六日から施行)
 明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債權担保編編纂ノ此法律發布ノ日ヨリ廃止ス
 (別冊)

民法

目次

第一編 総則
 第一章 通則 (第一條 - 第二條)
 第二章 人
 第一節 權利能力 (第三條)
 第二節 行為能力 (第四條 - 第二十一條)
 第三節 住所 (第二十二條 - 第二十四條)
 第四節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告 (第二十五條 - 第三十二條)
 第五節 同時死亡の推定 (第三十二條の二)
 第三章 法人 (第三十三條 - 第八十四條)
 第四章 物 (第八十五條 - 第八十九條)
 第五章 法律行為
 第一節 總則 (第九十條 - 第九十二條)
 第二節 意思表示 (第九十三條 - 第九十八條の二)
 第三節 代理 (第九十九條 - 第一百八條)
 第四節 無効及び取消 (第一百九條 - 第二十六條)
 第五節 条件及び期限 (第二十七條 - 第三十七條)
 第六章 期間の計算 (第三十八條 - 第四十三條)
 第七章 時効
 第一節 總則 (第四十四條 - 第六十一條)
 第二節 取得時効 (第六十二條 - 第六十五條)
 第三節 消滅時効 (第六十六條 - 第七十四條の二)
 第二編 物權
 第一章 總則 (第七十五條 - 第七十九條)
 第二章 占有權
 第一節 占有權の取得 (第八十條 - 第八十七條)
 第二節 占有權の効力 (第八十八條 - 第二百二條)
 第三節 占有權の消滅 (第二百三條 - 第二百四條)
 第四節 準占有 (第二百五條)
 第三章 所有權
 第一節 所有權の限界
 第一款 所有權の内容及び範圍 (第二百六條 - 第二百八條)
 第二款 相隣關係 (第二百九條 - 第二百三十八條)
 第二節 所有權の取得 (第二百三十九條 - 第二百四十八條)
 第三節 共有 (第二百四十九條 - 第二百六十四條)
 第四章 地上權 (第二百六十五條 - 第二百六十九條の二)

(6) 확인하고자 하는 조항을 클릭하면, 해당조항의 선두로 이동합니다.

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成30年7月10日法律第72号
施行 平成31年1月10日施行

表示 後条 出力 新旧

1/13ページ <前へ >次へ>

第一章 総則 (基本原則)

第一条 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。
2 権利の行使及び義務の履行は、信義に依り、誠実に行われなければならない。
3 権利の濫用は、これを許さない。

해당 조항의 선두로 이동

(7) 표시된 조항을 체크 마크를 입력하고, 「絞込み表示」(추출)을 클릭하면 선택된 조항만 표시가 가능합니다.

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成30年7月10日法律第72号
施行 平成31年1月10日施行

表示 後条 出力 新旧

1/13ページ <前へ >次へ>

絞込み表示

(解釈の基準)
第二条 この法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等を旨として、解釈しなければならない。
(成年)
第四条 年齢二十歳をもって、成年とする。

선택한 조항만 표시

(8)「沿革」(年혁)탭을 클릭하면 법령의 개정연혁이 표시됩니다.
개정연혁중의 화살표아이콘을 클릭하면 해당 개정시점의 법령조문이 표시됩니다.

개정연혁 중 화살표 아이콘을 클릭하면, 화면 우측에 해당개정 당시의 법령조문이 표시됩니다.

개정문 표시

(9) 화면상단「見え消し」「改正条項のみ表示」를 체크하면 바로 전에 시행된 법령에서 어디가 어떻게 바뀌었는지 삭제된 문구가 빨간 글씨로, 추가된 문구는 파란글씨로 표시됩니다.

見え消し

改正条項のみ表示

(自筆証書遺言)
第九百六十八条 自筆証書によって遺言をするには、遺言者が、その全文、日付及び氏名を自書し、これに印を押さなければならない。
2 前項の規定にかかわらず、自筆証書にこれと一体のものとして相続財産(第九百九十七条第一項に規定する場合における同項に規定する権利を含む。)の全部又は一部の目録を添付する場合には、その目録については、自書することや要しない。この場合において、遺言者は、その目録の毎葉(自書によらない記載がその面にある場合においては、その面)に署名し、印を押さなければならない。
3 自筆証書(前項の目録を含む。)中の加除その他の変更は、遺言者が、その場所を指示し、これを変更した旨を付記して特にこれに署名し、かつ、その変更の場所に印を押さなければ、その効力を生じない。
(平一六法一四七・平三〇法七二・一部改正)

(秘密証書遺言)
第九百七十条 秘密証書によって遺言をするには、次に掲げる方式に従わなければならない。
一 遺言者が、その証書に署名し、印を押すこと。
二 遺言者が、その証書を封じ、証書に用いた印章をもってこれに封印すること。
三 遺言者が、公証人一人及び証人二人以上の前に封書を提出して、自己の遺言書である旨並びにその筆者の氏名及び住所を申述すること。
四 公証人が、その証書を提出した日付及び遺言者の申述を封紙に記載した後、遺言者及び証人とともにこれに署名し、印を押すこと。
2 第九百六十八条第三項第九百六十八条第三項の規定は、秘密証書による遺言について準用する。
(平一六法一四七・平三〇法七二・一部改正)

(普通的方式による遺言の規定の準用)
第九百八十二条 第九百六十八条第二項第九百六十八条第三項及び第九百七十三条から第九百七十五条までの規定は、第九百七十六条から前条までの規定による遺言について準用する。
(平一六法一四七・平三〇法七二・一部改正)

(10) 「関連情報」(관련정보)탭을 클릭합니다.

「引」(인)아이콘을 클릭하면, 법령조문 중 인용관계를 참고하실 수 있습니다.

「判」(판) 아이콘에서, 판례전문정보(「LEX/DB인터넷」)를 참고하실 수 있습니다.

(11) 「出力」(출력)탭에서 조문의 인쇄, 출력 가능합니다.

RTF로 다운로드 가능

「新旧形式で出力」(신구형식출력)클릭 시, 신구대조표 출력이 가능.

「新旧対照表」출력 이미지

2011년 8월 이후의 개정에서 「新旧対照表」를 이용하실 수 있습니다.

VI 참고

<< 和暦・西暦対応表 >>

明治16	1883
明治17	1884
明治18	1885
明治19	1886
明治20	1887
明治21	1888
明治22	1889
明治23	1890
明治24	1891
明治25	1892
明治26	1893
明治27	1894
明治28	1895
明治29	1896
明治30	1897
明治31	1898
明治32	1899
明治33	1900
明治34	1901
明治35	1902
明治36	1903
明治37	1904
明治38	1905
明治39	1906
明治40	1907
明治41	1908
明治42	1909
明治43	1910
明治44	1911
明治45	1912 ~ 7/30
大正 1	1912/7/30 ~
大正 2	1913
大正 3	1914
大正 4	1915
大正 5	1916
大正 6	1917
大正 7	1918
大正 8	1919
大正 9	1920
大正10	1921
大正11	1922
大正12	1923
大正13	1924
大正14	1925
大正15	1926 ~ 12/25

昭和 9	1934
昭和10	1935
昭和11	1936
昭和12	1937
昭和13	1938
昭和14	1939
昭和15	1940
昭和16	1941
昭和17	1942
昭和18	1943
昭和19	1944
昭和20	1945
昭和21	1946
昭和22	1947
昭和23	1948
昭和24	1949
昭和25	1950
昭和26	1951
昭和27	1952
昭和28	1953
昭和29	1954
昭和30	1955
昭和31	1956
昭和32	1957
昭和33	1958
昭和34	1959
昭和35	1960
昭和36	1961
昭和37	1962
昭和38	1963
昭和39	1964
昭和40	1965
昭和41	1966
昭和42	1967
昭和43	1968
昭和44	1969
昭和45	1970
昭和46	1971
昭和47	1972
昭和48	1973
昭和49	1974
昭和50	1975
昭和51	1976
昭和52	1977
昭和53	1978
昭和54	1979
昭和55	1980

昭和64	1989 ~ 1/7
平成 1	1989/1/ 8 ~
平成 2	1990
平成 3	1991
平成 4	1992
平成 5	1993
平成 6	1994
平成 7	1995
平成 8	1996
平成 9	1997
平成10	1998
平成11	1999
平成12	2000
平成13	2001
平成14	2002
平成15	2003
平成16	2004
平成17	2005
平成18	2006
平成19	2007
平成20	2008
平成21	2009
平成22	2010
平成23	2011
平成24	2012
平成25	2013
平成26	2014
平成27	2015
平成28	2016
平成29	2017
平成30	2018
平成31	2019 ~ 4/30
令和1	2019/5/1 ~
令和2	2020
令和3	2021